

||||| 書 評 |||||

山本有造著 『日本植民地経済史研究』

名古屋大学出版会 1992年 xi+313ページ

奥 和 義

はじめに

1970年代以降、植民地経済史研究の蓄積がいちじるしく進んでいる。その原因の第1に、1970年代以降、韓国、台湾、シンガポールなどのアジア諸国が急速な経済発展を遂げたことを背景に、その経済発展の始源として、アジア諸国の戦前の社会経済構造を探ろうとすることが挙げられる。これは、とりわけ欧米の研究者に見られる。また、一般の雑誌や新聞の報道にみられるように、日本軍部の強制連行などの植民地支配の非人間的行為を明らかにし、その補償問題をどのように考えるのかということも作用している。さらに、日本経済史研究の焦点が戦間期・戦時期に移行しており、その分析は、植民地の分析なくしてありえないという事情もある。山本有造氏がこれまで発表されてきた諸論文は、このような植民地研究の流れに方向性を与え、また基礎データを提供するなどの多大な影響を与えてきた。氏の研究論文が今回とりまとめられたことで、植民地研究にいつそう拍車がかかると予想される。

さて、著者の山本有造氏は、数量経済史、またその手法による日本経済史分析・植民地研究といった分野ですでに著名である。数量経済史の分野で著者の業績は数多くあり、その代表作として、山澤逸平氏との共著による『貿易と国際収支』

(『長期経済統計』14, 東洋経済新報社, 1979年)<sup>1)</sup>, また溝口敏行氏・梅村又次氏との共著による『旧日本植民地経済統計—推計と分析』(東洋経済新報社, 1990年)などがあげられる。日本経済史分析・植民地研究の分野では, 氏を編集者の一員とする『日本経済史』(全8巻, 岩波書店, 1989~1990年)に寄せられている諸論文がある。その他, 氏の論文は数多くあり, 内容は多岐にわたっている。そして, これらの著書・論文はいずれも近代日本経済史に関する論文でしばしば参考・引用されるもっとも基礎的な文献の一つになっている。

さて, 本書は, 著者がこれまで発表してこられた日本の植民地に関する諸論文を手直し, 1冊に取りまとめたものである。第2章のみが本書のために書き下ろされている。本書の構成はつぎの通りである。

## 第I部 植民地統治の枠組

### 第1章 日本における植民地統治思想の展開

—「六三問題」・「日韓併合」・「文化政治」・「皇民化政策」—

### 第2章 日本における植民地経済支配の制度的基礎

—関税および通貨制度を中心に—

## 第II部 植民地経済の構造

### 第3章 日本植民地帝国の経済構造

### 第4章 植民地朝鮮・台湾の資本形成

### 第5章 植民地朝鮮・台湾の国際収支

### 第6章 日本の植民地投資

## 第III部 推計編

### 第7章 植民地朝鮮・台湾の「域外収支」推計

—資料・手続・結果—

---

1) 『貿易と国際収支』(東洋経済新報社, 1979年)は, 故大川一司教授を編集代表とする『長期経済統計』シリーズの1冊である。このシリーズは1989年に全巻が刊行され, 山本有造氏は, 共同執筆者として1989年度の日本経済新聞社・経済図書文化賞(第32回)の特賞を授賞している。

部・章の構成を一見してわかる通り、本書は日本の植民地に関する総合的研究になっている。まず、植民地統治思想と制度を検討することによって植民地支配の枠組みを明示し、続いて、植民地経済構造の実態を分析することによって「旧日本帝国の経済構造」の特質を描きだし、最後に、植民地朝鮮・台湾の「域外」収支を推計している。こうした総合性に本書の全体的特徴の1つがある。

全体を流れる第2の特徴は、「旧日本帝国」という視点が一貫していることである。著者は、日本本土と植民地全体を「旧日本帝国」として把握し、植民地それぞれの特質をその「旧日本帝国」の枠組みのなかに位置づけ、「旧日本帝国」の長期的発展と崩壊をとらえようとしているように思われる。本書で明示されているわけではないが、第3章にみられる「旧日本植民地帝国」という把握が著者の問題意識の底にあると思われる。

このような全体を流れる特徴は、はしがきで述べられている著者の問題関心・意識から生まれた分析視角によっている。「著者の見るところそれは、日本の植民地研究が主に日本帝国主義分析の一環として、または朝鮮史ないし中国(地方)史の一環として行われてきた「伝統」の故に、主要植民地を対象とした帝国主義的支配に関する個別研究の偏重となって現れている。……(中略—評者による)……しかしなお全体としていえば、当該研究の趨勢は、(1)日本の植民地支配を「総体」として取り上げ、その全体的構造と特質を洗い出す、(2)その中で、各植民地の有する構造と特質を「比較史」的に検討する、という「視角」に欠けるところがあるように思われる。」(本書、i頁)

また、このような著者の分析視角は、方法と密接に関連してくる。「数量経済史」的アプローチの植民地論への導入(本書、i頁)がそれである。この方法論が本書の全体を特徴づける第3の特徴である。本書でいう「数量経済史」とは、大川一司の「経済動態の歴史的パターンを斉合性をもった数量的フレームワークにもとづいて確認・分析する研究分野」(本書、i頁)の概念規定によっている。この分野は近年発展がめざましく、分析道具としても簡単な経済恒等式から多元連立モデルまで多岐にわたっている。本書で採用されている方法は、「国民経済計

算」のフレームワークである。これは「植民地経済のマクロ的把握とその比較」(本書, ii 頁)が本書の第一義の目的であったからである。

このような本書全体の特徴に関する評価は後述するとして、つぎに、各章の内容を検討していこう。

## 1

第 I 部「植民地統治の枠組」は、数量経済史的アプローチではなく、第 II 部「植民地経済の構造」への導入をかねて 2 編の制度史になっており、植民地統治の思想、政策、制度を扱っている。

まず、第 1 章「日本における植民地統治思想の展開」は、日本植民地全史を画する 4 つの時期について、その時代を象徴する 4 つのキーワード—「六三問題」・「日韓併合」・「文化政治」・「皇民化政策」—をとりあげ、植民地統治制度の位置づけがどのように変遷したかを解明している。本章では、日本の植民地統治の政治的・法制的な枠組みを通史的に概観しているのである。著者は、とくに上にあげた 4 つのキーワードの解明を通じて、日本の植民地統治の思想と政策にあらわれる「同化主義」(「内地主義」と「分離主義」(「植民地主義」)の対立と融合の過程を描き出し、そこでの日本的特質を検証し、課題に接近している。

植民地統治政策については、矢内原忠雄の提起した従属主義、同化主義、自主(自治)主義の 3 類型説をめぐる議論があり、浅田喬二のように同化主義概念を用いることを疑問視する意見もある。(浅田喬二『日本植民地研究史論』1990年、未来社、第 4 章、など)。これについては、金子文夫のように、「浅田のように「植民地の全面的本国化」(経済的、政治的、社会的、文化的、思想的同化)(浅田、前掲書、343頁)のみを同化主義と解釈するには異論があり、本書(山本有造『日本植民地経済史研究』—評者による)のように法制的異域化(分離主義)と、イデオロギー的内地化(同化主義)が並存したとする柔軟な解釈を支持したい」とする見解もあり<sup>2)</sup>、評価の分かれるところである。

2) 金子文夫「書評・山本有造『日本植民地経済史研究』」『アジア経済』38巻12号、1992年12月、98頁。

第2章「日本における植民地経済支配の制度的基礎」では、「同化主義」・「内地主義」と「分離主義」・「植民地主義」の経済制度面でのあらわれ方を関税制度と通貨制度の2側面について考察すると同時に、それぞれの展開を概観して、第II部への制度的背景を準備している。

関税と通貨という2つの側面を通して見た日本の植民地経済支配の制度的基礎の特質は、次の2点にある。

「(1) 日本の植民地関税政策および通貨政策の基軸は、「外地」=「異法領域」という枠内での「内地同化」にあった。(2) しかし各個植民地のおかれた時間的・空間的あるいは政治的・経済的な位置を通して、その「内地同化」には一定のスペクトルが見られた。

後者をわれわれは「日本植民地帝国の円環構造」と名付ける。」(本書, 110頁)

つまり、個々の植民地は、植民地に編入される際の経緯や歴史的・経済的背景から、関税・通貨制度が直ちに内地に同化したわけではなかったが、段階的序列をもちながら内地と一体化する傾向にあったのである。しかし、第1章との関連では、日本の植民地の関税制度と通貨制度を「同化主義」と呼ぶか否かについては、著者は態度を明確にしていない。

著者は「前者(「外地」=「異法領域」という枠内での「内地同化」のこと—評者による)をさしていわゆる「同化主義」と呼ぶのが良いかどうか。筆者はなお判断にまよっているが、ひとまずここでは、植民地銀行論のパイオニア・岡樂三の次の区分に従うとしよう。」(本書, 110-111頁)とされ、岡の同化画一主義(仏国型)、放任あるいは適応主義(英国型)の区分に従いながら、日本の植民地制度を同化主義に少し近いように取り扱っている。

しかし、著者は、日本の植民地制度を完全に同化主義というには、ためらいをもち、同化主義も適応主義も「近代帝国主義の歴史的産物であった。」(本書, 111頁)と認識し、現象形態の差異として把握されようとしている。

## 2

第 I 部が制度編であるのに対して、第 II 部「植民地経済の構造」は、数量経済史の手法を使用した経済構造の分析編となり、本書の中核をなしている。

第 3 章「日本植民地帝国の経済構造」では、最近利用可能になった種々の計量データを組み合わせて、1930年代中葉（具体的には1935年前後）における内地と植民地との経済・貿易構造を総括的に検討し、1930年代中期の「旧日本帝国」の全体的見取り図を与えている。「大日本帝国」全体の生産力配置と帝国内貿易はいかなるものであったのか、という新しい視角を提供し、植民地と「満州国」のもつ経済的意味を示し、当時の「大日本帝国」の経済的な全体像を描いてみせている。

この章は、植民地帝国の全体構造の把握に力点がおかれ、とくに台湾、朝鮮、満州（関東州）の比較がなされており、「はしがき」に主張されている本書の研究史上の意義をもっともよく表現している。しかし、著者自らが指摘しているように、この章は「横断面的・静態的分析にとどまった。」（本書、iii 頁）という限界をもつことになった。1935年前後が「旧日本帝国」の最高度の発展段階であるとはいえ、そこでの各植民地経済支配の内容は時代状況に制約されているからである。

第 4 章「植民地朝鮮・台湾の資本形成」では、日本の二大植民地である朝鮮・台湾の資本形成の特徴を長期的・動態的に分析している。この章では、1920年代に如実にあらわれる植民地朝鮮と植民地台湾の経済パフォーマンスの差異を析出し、その原因を資本形成の主体、形態、源泉の差異によって説明している。1920年代における台湾農業の安定的成長と30年代における朝鮮工業の急速な成長、台湾の資本形成における民間部門の主導性と朝鮮のそれにおける政府部門の主導性、台湾財政の自立性と朝鮮財政の本国依存性など、対照的な事実が指摘されている。

全体として、「豊かな台湾」と「貧しい朝鮮」のコントラストが鮮やかに浮かび上がったが（とくに、対照性に関するもっとも象徴的な GDE の動きが、図 4 - 1

(本書、156頁)によって示されている。), その要因の分析の点では、著者自ら述べているように、究明すべき論点を残した。国際経済学や開発経済学の視点からは、この「豊かな台湾」と「貧しい朝鮮」のコントラストの原因が、要素賦存にあるのか(資源によって決まったのか)、マクロ経済政策(植民政策)の差異にあったのか、あるいは制度的差異にあったのか、などがもっとも知りたいところであるが、これは望蜀であろうか。

また、この章は、長期的・動態的という点で前章の横断的・静態的という欠点を補っているが、その反面、分析対象は、朝鮮・台湾という地域に限定されることになった。

第5章「植民地朝鮮・台湾の国際収支」は、第4章の表題の「資本形成」を「国際収支」に置き換えただけで、方法的には第4章と共通である。(いずれの章も前提は第7章の推計作業結果である。)本章は、「国際収支」にあらわれた植民地朝鮮と台湾の行動を通じて、それらが宗主国・日本との間に結んだ経済関係における共通性と異質性を析出し、あわせて日本にとっての植民地の国際金融上の意義を明らかにしている。

まず、「日本との商品貿易関係において、台湾・朝鮮とも共通の構造—食料・原料移出と工業品移入という植民地型貿易構造—をもっていたにもかかわらず」(本書、196頁)、1910年代以降、台湾の対日貿易収支の一貫した受取超過、朝鮮の対日貿易収支の一貫した支払い超過という対比が示される。この観察事実は、国際収支の観点からいっそう詳細な検討が待たれるところであるが、この貿易収支の動向にサービス収支、金銀移動を合計した経常収支の累積動向をみると、考察対象の30年間で、朝鮮は累積赤字25億円、台湾は累積黒字11億円となる。これを著者はそれぞれ「朝鮮型」、「台湾型」と名づけている。(1908年以前の台湾は「朝鮮型」であったが、それが1909年以降、逆転したのである。)

この経常収支の動向に長期資本収支を合算して、基礎収支の黒字累積額として朝鮮9億円、台湾17億円という数値が算出され、そして、台湾の場合に限定して、短期資本の対日流出(国庫金の出納にもとづく資本流出と台湾銀行を通じる資金流出)によって総合収支がバランスしていたメカニズムが明らかにされる。

このように本章は、植民地経済の分析に「国際収支」概念を導入し、植民地の

「国際収支」統計を整備するという新しい貢献を植民地研究に与えたといえる。

それと同時に、植民地—本国間の貸借決済は、国際通貨である金でなく、国内貨幣「日本銀行券」を基軸とするメカニズムを通して行われたことが指摘され、日本にとって植民地は、植民地が円債権の蓄積を続ける限り、国際収支の制約を受けない資源基地となったことが計量的に分析されている。植民地—本国の貸借決済メカニズム自体は、日本の植民地銀行の発券機能に関してこれまでも論争されていることであるが、それを計量的に明示した功績は大きいであろう。

第 6 章「日本の植民地投資」では、対象を 2 大植民地、朝鮮・台湾に絞り、日本からの植民地投資額をマクロ的にフローとストック 2 二系列で整理して、そこで観察される事実について歴史的に検討を加えている。ストックの投資額は従来いくつかの推計データがあるために、第 7 章の推計結果にもとづいてフローの推計データを作成し、ストックとフローを対比させた点に本章の意義がある。

観察の結果、ストックがフローをかなり上回ることになった。この「フロー累積額とストック額の乖離」という事実の原因の大きな部分を、著者は、資産の植民地的資産収奪とその自己増殖作用の結果(利潤の再投資分)から説明している。

本章はデータ処理に中心がおかれているために、分析と推計の中間に位置づけられている。したがって、「(イ) ストックかフローか、日本の植民地投資はその切り口によってかなり様相を異にするであろう。(ロ) 収益率か収益送還率か、日本の植民地収奪の様相もまた利潤再投下の解釈によりその表情を異にしよう。」

(本書、219頁) などの問題点が残されている。

最後の第Ⅲ部「推計編」は、第 7 章「植民地朝鮮・台湾の「域外収支」推計—資料・手続・結果—」が収められている。「域外収支」とは著者の造語であるが、これはいわゆる「国際収支」に他ならない。植民地という特殊状況を明らかにするために、「国際収支」という言葉をあえて使用されなかったのである。

本推計は、「朝鮮編」と「台湾編」にわけられてそれぞれ 1972 年、1975 年に発表されたものであり、今回両編の整合性を計り、全面的に書き改められたものである。これをもって「山本推計」の最終版(「第 1 次試算の最終版」(本書、267頁))とすることが宣言されている。

第Ⅲ部は 1 章だけからなっているが、基礎資料、推計手続き、推計結果を項目



別かつ詳細に示し、本書の土台になっている。カバーする年次は、朝鮮が1910年から39年まで、台湾が1896年から1939年までである<sup>3)</sup>。

### 3

さて、内容全体についての評価に移ろう。

本書の独自性は、著者自身がはしがきに書いている通り（書評の最初で引用したように）、日本植民地経済を①総体的に把握すること、②比較史的に把握すること、そして、①、②を実現するために、③数量経済史的方法を導入することであった。

①の総体的把握は、分析の時期、地域、事項などをできるかぎり共通させて、一貫性をもって対象を分析できるかどうかに関わってくる。時期については、多くの章が長期的分析を試みているのに対して、第3章のみが1930年代半ばという特定時期に分析を限定している。これは、日本の植民地領有の時期が異なるためであり、分析上の致しかたない処置であろう。評者としては、領有の期間がわりあい似通った朝鮮と台湾について長期的分析をおこない、その差異を明らかにした点、そして植民地領有が確定した（「旧日本帝国」が確立した）1930年代半ばを横断的に分析することで、植民地の位置づけをおこなった点を評価したい。また、地域については、第2章と第3章がもっとも包括的に扱い、第2章は関税と通貨の制度面、第3章が貿易と投資の経済実態面から、それぞれ各植民地の比較にも

---

3) 著者のこれまでの歴史統計の整理、推計は、この他に以下の4編があり、いずれも植民地研究の貴重な基礎データになっている。

- (1) 「対『満州国』投資額に関する若干の推計作業について」（神戸商科大学経済研究所『研究資料』NO.5, 1977年8月）
- (2) 「『満州国』国際収支に関する既存統計について」（神戸商科大学経済研究所『研究資料』NO.27, 1980年6月）
- (3) 「『帝国』内貿易マトリックス」（溝口敏行と共筆）（溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社, 1988年）
- (4) 「関東州貿易統計論」（京都大学人文科学研究所『人文学報』第66号, 1990年3月）

言及し、成果をあげている。

このように考えると、著者にとって「総体」をとらえる共通項は「旧日本帝国」であろう。その「旧日本帝国」の形成、発展、崩壊という観点から本書をみると、本書の構成と分析がよくバランスのとれたものになっている。と同時に、これまでいくつか指摘したような新しい事実の発見と分析の示唆に富んでいて、著者の意図は成功したといえよう。

資料的制約のもとで、本書のような作業はきわめて困難であったであろうと推測される。著者は日本の数量経済史のパイオニアの一人であり、第 7 章の推計を行うだけでも膨大な労力を要したと思われる。数量経済史が厳密な推計作業を前提とするだけに、その作業は困難を極める。本書の第 7 章のような作業を終了した後に、はじめて第 4、5、6 章のような分析と主張が生まれてくる。このように基礎資料の発掘、厳密な推計手続き、推計結果、仮定の設定と検証という時間と労力のかかる仕事の困難さが、総体性の前にはあり、評者は難事業にいどまれた著者の労を大としたい。

次に、②比較史的把握に関しては、朝鮮と台湾の対照に成果をあげたと評価できる。朝鮮と台湾の対照性はこれまで論じられてきたが、本書によってはじめて定量的に示された。第 4 章と第 5 章のグラフや数字類はその宝庫である。これによって、両植民地の対照性は確定的事実となったといえる。今後の研究課題として、対照的事実が生じた要因の一層の分析が求められる。

さらに、③の数量経済史的方法の導入について。数量経済史という方法を取っているからであろうが、著者はきわめて慎重なスタンスをくずさない。はしがきの (ii) 頁で著者は次のように言う。「われわれの選んだ方法は多くのうちのひとつであって、その他の方法との対立ないし代替を主張するものではないことである。数量史的接近の可能性は「社会会計」的フレームワークによるマクロ分析を越えてより広いが、それらを含む広義の「新しい経済史 (New Economic History)」にしてなお、歴史叙述のひとつの方法にとどまるといわねばなるまい。」

(本書, ii 頁)

この数量経済史の導入という点については、この手法の導入によって事実が確定されたというメリットは見逃せない。観念的なイデオロギー-先行的研究でな

く、史実にもとづいた研究というメリットを生みだしたのである。そのようなことから、さきに述べた、①総体的把握と②比較史的視角をより確実なものにしたといえる。

このように著者の意図した「視角」（日本の植民地支配を「総体」としてとらえる、その中で、各植民地の有する構造と特質を「比較史」的に検討する）と「方法」（数量経済史）は統一され、著者の試みは成功であったと言えるだろう。

本書によって新たな植民地研究の一步が切り開かれた。これをさらに発展させていくことは後進の研究者の責務であろう。つまり、第3章「日本植民地帝国の経済構造」で示されたような全体的見取り図を動的に発展させていくことが必要であると思われる。「旧日本帝国」は何を目標として形成され、どのような経済構造をもち、動的に発展していき、なぜ崩壊していかざるをえなかったのか、この長期的かつ複雑な問いに答えることこそ、戦前のあやまちを繰り返さないことになる、と評者は思う。その意味で、本書は将来への研究の発展を展望し、基礎となる里程碑の文献になることは間違いない。

また本書は、政策形成史、通貨・関税史を扱った第I部に「歴史家」としての著者の顔が、数量経済史の手法を駆使した第II部、第III部に「経済学者」としての著者の顔がうかがえ、「歴史家」であり「経済学者」である著者の二つの顔のクロスオーバーを感じさせてくれた点も、評者の興味を引くところであった。

最後に一言ことわりを述べておく。これまで評者の問題関心に引き寄せて書評を試みてきたわけであるが、著者の意図を誤解したり、あるいは事実認識で間違いをおかしていることを評者はおそれている。しかし、もしそのような点があるとすれば、それはひとえに評者の責任によるものである。というのも、本書の叙述は平明で、社会科学系の論文に時として見られる術学的あるいは観念的で難解な言い回し、また著者特有の表現は使用されていない。このため著者の主張は理解されやすいものになっているし、さらに著者の使用する概念は普遍的で明確であり、著者が新しい概念・造語を使用するときは概念の内容が明示されている。

(妄言多謝)

脱稿後、著者の新しい著書『両から円へ』（ミネルヴァ書房、1994年）と編著書『「満州国」の研究』（京都大学人文科学研究所、1993年）に接した。いずれも興味深いものであり、本書の研究につながるものと考えられるが、別稿にて検討したい。（前者は1994年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。）